標準仕様書4.1版改定に向けたWT議事（令和7年2月）

#	作成・検討内容	標準仕様書への反映	標準仕様書への適用時期	仕様提示情				提示No	提示名	提示（変更前）	提示（変更後）	備考	提示区分	工程証単位	本年 区分	本年 詳細	来年 区分	来年 詳細	七年 区分	七年 詳細	十年 区分	十年 詳細	五年 区分	五年 詳細	六年 区分	六年 詳細	八年 区分	八年 詳細	九年 区分	九年 詳細	十一年 区分	十一年 詳細	十二年 区分	十二年 詳細	十三年 区分	十三年 詳細	十四年 区分	十四年 詳細	十五年 区分	十五年 詳細	製造	試験	その他	備考・メモ
1. 相互合意による標準仕様見直し																																											
該当なし（変更事項なし）																																											
2. 他号機合流時の追加・削除（3.3から追加合流による標準仕様見直し）																																											
1	eLTAX申告に伴い、国税・地税間の地方法人税・電子フォームを用いた定型情報の伝送機能（定型情報）対応仕様を示し、EPLWFに機能整備の拡充を依頼する。	○	4.1版		●					01.2010J 相用総合整理ルンビニ地区の標準仕様作成 定型情報（税金書）国税・相用・相用書一般国書・地方団体）	総務機能は、 地方法人税申告書（国税）・地方法人税申告書（地方団体） の作成機能（定型情報）対応仕様を示す。	国税で法人税申告書の作成に対応する機能は、 東京証券・東証必須 地方法人税申告書（地方団体）は、地方団体が機能を作成する。 地方団体は、地方団体が機能を作成する。 地方団体は、地方団体が機能を作成する。 地方団体は、地方団体が機能を作成する。 地方団体は、地方団体が機能を作成する。	【事前作成方法・提案】 地方団体は国税申告書提出時に、国税に加えて地方団体分の地方法人税申告書を提出する。地方団体は、地方団体が機能を作成する。 地方団体は、地方団体が機能を作成する。 地方団体は、地方団体が機能を作成する。 地方団体は、地方団体が機能を作成する。 地方団体は、地方団体が機能を作成する。	備考	□令和税理士の要件について、確認を（了解）ください。また、選択肢を更新されたので指摘を修正（了解）ください。 □各自の確認、その他検討（了解）ください。	無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		無し		13	0		1	以下の記載に賛成です。 機能要件：国税申告に関連する地方団体の法人税申告書（地方団体）の作成機能（定型情報）を提供する。 東京証券・東証必須 地方団体は、地方団体が国税申告書（地方団体）の作成機能（定型情報）を提供する。